



晴れやかな秋空と紅葉（菩提山町）

9月定例会

令和3年度歳入歳出決算を認定

本市議会は、令和4年9月定例会を9月8日から9月30日までの23日間の会期で開きました。

この定例会では、市長より提出された案件のうち、3年度一般会計歳入歳出決算など10件の決算を認定し、4年度一般会計補正予算など23件を原案のとおり可決しました。

また、市長専決処分1件について原案を承認し、財産の取得など3件、工事請負契約の締結など4件、副市長の選任など人事案件5件の合計12件についていずれも原案に同意すると共に、市長専決処分の報告など15件の報告を受けました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問…………… 2～6
- ◆令和3年度決算…………… 6
- ◆予算決算委員会…………… 7
- ◆議案等の議決結果と
その賛否…………… 8

そこが知りたい A.Q. 質疑・一般質問 A.

9月13日・14日・15日の本会議では、30人の議員(うち代表質問5人)が質疑・一般質問を行いました。
 以下は、質問と答弁の要旨です。(発言順)

代表質問

児童生徒にとってよりよい教育環境となる取り組みを
 自民党・結の会 山本 憲寿

問 学校規模の適正化の現状と今後の考え方は。

教育長 若草中学校区は、鼓阪小学校と佐保小学校を令和8年度を目途に統合する。東部地域では、統合再編や特認校制度を導入するなど、学校規模適正化に取り組んできたが、東部地域は今後も小規模化が進むことが予測されることから、児童生徒の教育環境を整えるために何が必要か、今後の学校規模適正化を進める上での基本的な考え方について検討が必要と考えている。



特認校制度が導入されている田原小中学校

子ども医療費の現物給付拡充に向けた取り組みは

公明党 宮池 明

問 子ども医療費の中学生までの現物給付拡大に向け、国保連合会や他市町村に対し奈良市の考え方とペナルティー、システム改修費、レセプト点検費等への理解を求めると聞く。

市長 国保連合会理事会でシステム改修の補正予算に賛同を得られた。9月22日の総会でも賛同を得られれば、正式に予算化され、令和5年度の早い時期に現物給付の対象年齢の拡大を実現できる。

県水道一体化の市の参加の是非は

日本共産党 白川健太郎

問 県域水道一体化への参加は、本市の「水の自治」を放手することに他ならない。11月には基本構想案が示され参加の是非が問われるが、どのように考えているのか。

市長 広域化そのものは推進すべきと考えるが、現在の協議会案のままでは参加は難しい。市の懇談会の意見も踏ま

え、県と協議会で考えてほしいと申し出ている。関係団体にも影響を及ぼすので、期限を定めて最終的に判断する必要がある。

森林環境譲与税増額に伴う市の環境政策のビジョンは

明日の奈良を創る会 内藤 智司

問 県は、令和3年に森林環境の維持向上及び県産木材の利用促進についての指針を制定した。市でも6年度以降に森林環境譲与税の交付額が増額されるが、今後、市の体制整備にどのようなビジョンを持って取り組むのか。

市長 森林経営管理法に基づく林業経営の効率化及び森林の管理の適正化を図るため、森林で作業する人材を確保し、育てていくことが重要だと考えている。

新フリーンセンター建設 単独でも七条地区が適地か

日本維新の会 柳田 昌孝

問 斑鳩町が広域化から離脱した今、市単独でフリーンセンターを建設し運営していくに当たり、本当に七条地区が適地と言えるのか。

市長 候補地を白紙に戻せば、

選定や説明等の時間を考えると相当な遅延は避けられない。一日も早いフリーンセンターの建設が市民全体のためになると考えており、市単独であったとしても、早期実現を最優先すれば、候補地は七条地区をベースに進めることが現実的であると認識している。

個人質問

万博は千載一遇のチャンス イベントの開催を

自民党・結の会 森田 一成

問 大阪・関西万博は本市の活性化につながる千載一遇のチャンスである。平城宮跡、朱雀門エリアで、シルクロードの要衝都市と連携した一大イベントを開催する考えは。

市長 ウズベキスタンのサマルカンド市と令和4年10月に姉妹都市提携を予定している。また、万博への来場者に奈良にも来てもらうため、市の魅力を発信するプロモーションや魅力的な取り組みを進め、これまでの友好・姉妹都市との交流を万博の機会に生かしたい。

若い世代のがん検診
受診率向上の取り組みを

公明党 田畑日佐恵

問 子宮頸がん検診の受診率向上のため、調布市の取り組みを参考に、20歳代の女性に対してHPV感染を自宅で検査できる簡易キットの無料配布を検討すべきであると思うが、本市の考えは。

健康医療部長 検査キットを用いて自己検査し、その後の医療機関での子宮頸がん検診につなげる調布市の取り組みは、受診率向上を図る上で意欲的な取り組みであると認識している。今後、国や自治体の情報を収集しながら検討したい。



鼓阪小の学校規模適正化
計画について市の考えは

日本共産党 北村 拓哉

問 令和4年7月に、8年度

を目的に鼓阪小学校を佐保小学校へ統合する方針を一部の関係者に説明しただけの状況では、市は計画を推進する予算要求をすべきではない。鼓阪小学校区からの徒歩通学が困難となるにもかかわらず、これまで通学手段の説明は極めてあいまいなままだが、どう考えているのか。

教育長 学校規模適正化は行政が一方的に進めるものではないと認識している。通学路は開校までに決定する。

平城宮跡南側地区を
子どもの遊び場に

明日の奈良を創る会 樋口清二郎

問 県が管理する平城宮跡南側地区の旧積水化学工業の工場跡地は、現在整備活用について検討されている。遊具など子どもの遊び場として整備されるよう、市から県に働きかけを行ってほしいと考えるが、いかがか。

都市整備部長 より魅力ある空間として平城宮跡南側エリアが整備されていくよう、子どもが遊べる遊具の設置などについて、市として県に意見を出していきたい。



食と農の未来づくり推進
計画における市の方針は

日本維新の会 佐野 和則

問 市は今後どのような方針で食と農の未来づくりを進めていこうと考えているのか。



地元農産物の生産向上と
新たな担い手確保が求められる

市長 地元農産物への意識の高揚が重要である。生産者の所得向上による産地振興、環境負荷低減など経済・環境面で好循環がもたらされ、SDGsにもつながる持続可能な農業が実現できるということに浸透させていく。そのため、農業経営の基盤強化に向け新たな担い手の確保と育成の取り組みを継続的に実施し、食と農の未来づくりを進めたい。



公害調停の法的位置づけ
市全体の利益を

無所属 下村 千恵

問 新クリーンセンター建設では、市民全体の最大の利益を追求すべきと考える。公害調停に債務名義はないことから、時代の流れと共に柔軟な対応があり得るのではないかと。

市長 公害調停には和解契約としての法的効力がある。一方的に破棄した場合、訴訟リスクやそれに伴う時間的・財政的負担等が生じると想定され、現地建て替えは大変困難であると認識している。



非常事態に備えた
消防力の強化を

自民党 結の会 塚本 勝

問 救急搬送の件数が増加傾向にある中、現在の消防職員数で非常事態への対応が可能なのか。

市長 消防職員数の減少がないよう現数を維持すると共に、市が現在保有する消防力をフルに活用し、また新たな消防力の増強につながる施策を積極的に展開したい。あわせて、計画的な車両更新を図りつつ、新規採用者、令和5年

度より開始される役職定年職員の活用など、必要人員を確保し消防力の強化を図りたい。



コロナで亡くなられた方の
火葬対応の見直しを

公明党 藤田 幸代

問 感染者の火葬に際して、市では現在遺族は最期のお別れができずにいる。厚労省のガイドラインには、感染対策を徹底することができれば亡くなられた方の顔を見る場や取骨することも可能とある。火葬に際しての対応を見直すべきではないか。

市民部長 火葬場への参列や取骨において、ガイドラインに沿った感染対策を徹底することで、遺族や会葬者に寄り添った対応ができるよう、指定管理者とも協議し対応したい。



市内コミュニティバス等
今後の公共交通の展望は

日本共産党 榊井 隆志

問 あやめ池循環バスに関する地域住民へのアンケートについて、その声を今後反映させてほしいと考えるが、集計結果はどうだったのか。ま

た、市内のコミュニティバスなど公共交通の今後の計画はどうなっているのか。

都市整備部長 現在、回収したアンケートを集計中である。市内の公共交通については、高齢化に伴う新たな交通手段の確保に向け、バス路線の再編の課題と併せて地域公共交通計画を策定していきたい。



**ごみの減量への取り組み
雑がみのリサイクル強化を
明日の奈良を創る会 阪本美知子**

問 市の新しい一般廃棄物処理基本計画では、家庭系ごみの5年後の減量目標は実績の80%となっている。プラスチックごみ発生抑制と雑がみリサイクルの認知度を高める取り組みをどのように行うのか。
環境部長 ストローなどを有償提供にする、洗剤の詰め替え容器を回収する等の取り組みが行われている。雑がみ回収については、再度のチラシ配布や自治会への集団資源回収の依頼など、雑がみの分別の重要性を市民へ伝えていく。



**児童の登下校時の負担軽減
教育委員会の取り組みは
日本維新の会 山岡 稔季**

問 一人一台のタブレット端末を児童が携行することになったが、教材やその他の持ち物を併せると重く、登下校時の負担を軽減する必要がある。市教育委員会はどのように取り組んできたのか。
教育部長 平成30年10月にガイドラインを作成しており、教科書や学用品、体育用品等の持ち帰りによる負担を軽減するため、教科にかかわらず、家庭で使用する予定のない場合は学校に置いて帰ることもよいこととした。



**避難行動要支援者個別計画
現状と今後の市の方針は
無所属 岡田 浩徳**

問 災害時の避難行動要支援者の個別避難計画を地域と共におおむね5年以内で作成することになっているが、現状は進んでいないと聞く。今後どのように進めるのか。
福祉部長 提出書類の様式の削除や簡略化など、手続きの負担を軽減し計画の策定率向上につなげたい。リストの不



備が多々見られる点は、引き継ぎの問題であり、マニュアルの整理に取り組み。地域ごとの独自の取り組みの情報収集、周知も検討したい。

**法律相談事業の充実
令和5年度予算の増加を
自民党・結の会 横井 雄一**



問 近年、市民からの相談件数が多く、相談枠が逼迫し、更に、一枠20分の相談時間では応えきれない。令和5年度で平成30年度並みの予算を確保し、一枠の時間の拡大を含め、再考すべきではないか。
総務部長 令和4年度は満杯状態で、一枠の時間を増やせば全体の受け入れ数が増えるため、まずは予約できない状況を改善し、全体的な予算配分や事業の必要性等を精査して判断したい。



**介護施設の老朽化対策補助
次期計画への反映を
公明党 森岡 弘之**

問 次期介護保険事業計画の策定段階で、介護施設の老朽化対策経費の補助事業を盛り込むことを検討すべきであると考えるが、市の見解は。

福祉部長 介護保険制度を将来にわたり維持し、市民の皆様に安心して生活をしていただくことが重要である。第9期介護保険事業計画において、介護施設の整備について十分に議論していきたい。

**西奈良県民センター跡地
地域の声の受け止めは
日本共産党 山口 裕司**



問 老朽化により閉館した西奈良県民センター跡地を県は売却する方針を示しているが、地域住民は売却の中止と公有地としての活用を求めている。市として地域住民のこのような声をどう受け止めているのか。



西奈良県民センターの跡地
(令和4年9月末時点)

都市整備部長 地域住民からの要望は切実であり、重く受け止めているが、当該地は県の

所管に係るものであり、市として活用できる方法について具体的な解決策を示すことができなかった。

**伝統保存事業への補助金
その必要性について認識は
明日の奈良を創る会 鍵田美智子**



問 伝統保存事業としての大文字送り火と采女祭りへの補助金交付は令和2・3年度共にゼロだが、市として経費負担の必要があつたのではないか。また、采女祭りへは別の補助金もあるが、その理由は。



伝統保存事業である采女祭り
(□コナ前の様子)

観光経済部長 一年間の収入と支出の決算額を精査し、黒字決算となった場合、補助金は支出しない。また、采女祭りへの特別事業補助金は、采女祭りを盛り上げるための、

いわゆる観光コンテンツ事業への補助金と認識している。



少子化対策としての切れ目ない支援の必要性は
日本維新の会 大西 淳文

問 令和4年上半期の出生数は、前年同期より約2万人超減の38万4942人であった。少子化問題こそ日本最大の課題であり、最優先で取り組んでいくべき課題である。合計特殊出生率が全国平均を大幅に下回っている本市は、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援をしていく必要があると思うが、市長の考えは。

市長 結婚、妊娠、出産、子育てをばらばらではなく一貫して支援していき、通貫でつながりを持つことが重要である。



よりよい学校給食へ2学期以降の対応は

無所属 岡本 誠至

問 令和4年6月定例会において、学校給食について物価高騰の観点から質問した中で、栄養基準だけではなく児童生徒がおいしく喫食し、廃棄のない完食できる給食を提案し

たが、2学期以降の対応は。**教育長** 奈良市産のご飯の日を「和食を味わう日」とし、栄養バランスを考慮しつつ和食の基本である一汁三菜となるよう牛乳を提供しない献立とした。子どもたちが地域への関心を深め、日本の食文化にも触れられると考えている。



福祉行政における複数部署間連携の円滑化を
自民党・結の会 榎本 博一

問 様々な角度からの支援が必要とされる福祉の現場において、対象者へ迅速かつ適切な支援を行うため、複数部署間の連携をより円滑なものとする施策が必要と考えるが、市の見解は。

福祉部長 関係部局をコーディネートする機能が必要であると判断し、令和5年度には福祉部内に行政と市社会福祉協議会の職員等を配置することなどで、組織体制の整備に努めたい。



育休取得者の代替職員週5日勤務に

明日の奈良を創る会 山出 哲史

問 令和3年度及び4年度予

算には、育休取得者の代替として月12日勤務の会計年度任用職員の人件費が計上されている。しかし、正規職員の業務を半分の日数で代替職員がこなすことは明らかに不可能である。予算の段階で週5日勤務となるようにできないか。



老朽化する柏木公園詳細な整備計画は

無所属 中西吉日出

問 柏木公園の南側に子どもセンターが開設された一方で、公園の門扉や周辺は相当傷み、老朽化している。公園の整備計画は。



整備が進められている柏木公園

市長 センター西側は、芝生を新たに植栽し、インクルーシブ遊具などを取り入れリニューアルする。正面の入口通路は、舗装を打ち替え、樹木を植栽し、憩いの場としてのプロムナード整備に早期に着工する。スポーツ施設については、令和5年度に施設の外周園路の整備を計画している。



コロナ影響下の今こそ観光戦略の計画策定を
自民党・結の会 八尾 俊宏

問 新型コロナウイルスの影響により観光を取り巻く環境の変化が厳しい時こそ、目標を明確にし、対策を練るべきだと思いが、なぜ観光戦略の基本計画を作らないのか。

西谷副市長 現在の状況から、目まぐるしく環境は変わってくるため、それを見通した上で観光戦略の計画を作るのは難しい。しかし、今後リニアや八条・大安寺の新しいまちづくりを考えると、そういった計画を検討していく必要があると考え



地方創生臨時交付金旅館業者のための活用を

無所属 酒井 孝江

問 内閣府審議官の会見動画で、地方創生臨時交付金は、コロナ対策なら使い道は自由で制限はない旨の発言があった。池田市は電気料金支援給付金2億6千万円、千代田区は区民一人当たり12万円支給した。本市の申請は消極的過ぎる。ゲストハウスや旅館業に無条件で支給できないか。

市長 コロナで減収となったことの確認や成果目標の設定など市として説明責任が求められる。必要な事業を精査し公平性を保つことが重要である。



公募により決定した事業者要項違反の場合の対応は
自民党・結の会 道端 孝治

問 介護老人保健施設整備事業者の募集要項には、令和5年3月末までに整備を完了し、同年4月までに運営を開始すること、要項に違反または逸脱した場合等には応募を無効とすることが定められている。現在の事業の進捗よく状況は。また、要項を守らない場合はペナルティーがあるのか。



問 国は、コロナ陽性者の全数把握をやめ、届出の対象者を高齢者など4類型に限定するとしているが、届出のない自宅療養者の体調急変に対応できず、市が独自で実施しているサポートパック等の事業もできない。市民専用のフォロアアップセンター等を設けるべきではないか。



市長 市民専用のフォロアアップセンターを設置することが最善であり、市独自で令和4年9月下旬から開設できるように準備を進めている。

陽性者全数把握廃止に伴う市の独自対応は 無所属 松石 聖一

福祉部長 期限内の整備は厳しいとの報告を受けているが、現時点では選定を取り消すべき正当な理由はなく、ペナルティーも考えていない。



令和3年度決算

依然としてコロナの影響が色濃く反映

今定例会では、令和3年度の市各会計（一般会計、6特別会計及び3公営企業会計）決算の報告を受けました。一般会計では、歳入が、2年度の1人当たり10万円の特別定額給付金に係る給付事業費補助金等により増加していた国庫支出金が大きく減少したことなどにより約22.4億6千万円減少し、歳出は、子育て世帯臨時特別給付金などの扶助費や市内飲食店への協力支援金などの物件費が増加したものの、1人当たり10万円の特別定額給付金の給付がなくなったため補助費が大きく減少し、総額で約25.7億4千万円減少しました。実質収支額では約55億円の黒字となり、2年度より更に増加しました。財政力指数は低下しましたが、経常収支比率は普通交付税の追加交付などにより大きく改善されました。また、特別会計では、6会計全てで黒字または収支均衡の決算となりました。公営企業会計では、2年度からは縮小したものの、引き続き病院事業会計において収益的収支で純損失が発生しました。

一般会計・特別会計

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	157,487,848	151,165,432	6,322,416	822,419	5,499,997
特別会計	79,976,955	78,815,992	1,160,964	165,713	995,251
合計	237,464,803	229,981,424	7,483,380	988,132	6,495,248

公営企業会計

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△は損失)
水道事業会計	8,789,841	7,662,399	1,127,442
下水道事業会計	8,195,715	7,583,851	611,864
病院事業会計	2,396,933	2,441,988	△ 45,055

財務分析

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
財政力指数(3カ年平均)	0.745	0.768	0.771	0.771	0.765
経常収支比率(%)	91.1	97.4	99.7	100.8	100.7

財政力指数…… 地方自治体の財政上の能力を示す指数。大きいほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率…… 財政構造における弾力性を判断するために用いるもの。この比率が高いほど、義務的性質を持つ経費以外に使える財源に余裕がないとされている。

予算決算委員会

この定例会では、人事案件等を除く令和3年度各会計決算や4年度一般会計補正予算等の41件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は、9月15日に資料を要求し、21日、22日、26日に5つの分科会で審査を行い、28日に各分科会委員長の報告を受け、総括質疑の後、討論・採決を行いました。

採決の結果、付託された41件はいずれも原案どおり認定、可決、承認または同意すべきものと決定しました。

各分科会での主な質疑項目、意見は次のとおりです。

ここでは、質疑のあった項目、意見のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

○総務分科会

- 令和3年度決算における不用額に対する認識
- 防災対策経費の詳細と課題
- たばこ税の課税や徴収の仕組み
- たばこ税に関する県市連携の有無
- これまでの行財政改革による

る経常収支比率への効果

- 人権文化センターの国庫補助金の決算額と補助率
- 重点取組項目から補助金がなくなつて以降の取り組み
- 適正な債権管理条例の適用に対する考え
- コールセンター運営業務委託の目的や事業内容
- キャッシュレス決済端末付
- きセルフレジの詳細と費用

○観光文教分科会

- 電子図書館や郵送貸し出し事業の実績及び利用状況
- 観光における令和3年度のコロナの影響の受け止め
- 女性就労支援事業での工夫や実施により得られた効果
- 学校のトイレの洋式化や屋上防水改修等の今後の予定
- 学校支援コーディネーターによる学校訪問等の実績
- 教職員の勤務時間外在校時間の全体平均値の増加理由
- 針テラス北館に関する訴訟で市の主張が認められた点
- リニア誘致経費の決算とトネル工事の状況
- 伝統行事、観光イベントへの補助目的の違いに対する市観光協会の認識
- 森林環境譲与税が活用できていない事業項目
- 鳥獣対策経費に係る不用額

○厚生消防分科会

- 若者の自立支援における課題と引きこもりの実態把握
- 再編後の地域子育て支援拠点の事業形態
- オミクロン株対応ワクチン接種対象者数と従来のワクチンの在庫の取り扱い
- 子ども医療費助成拡大に伴うシステム改修と補正予算
- 介護給付費準備基金の現在の総額
- 国民健康保険特別会計における黒字決算の内容
- 支援対象児童等見守り強化事業の進め方と課題
- 不妊症に悩む方への支援拡充に対する市の考え
- 救急体制を維持するための市の対応
- 園児送迎用バスの登降園時におけるチェック体制
- 社会福祉施設への指導監査の所管変更と体制強化

の主な要因と事業内容

- 子ども読書活動推進事業が低評価となった原因と対策
- 令和3年度に定員を超過したバンビーホーム数
- 特別支援教育における環境整備と通級指導の支援状況
- 教育施設のエアコン点検
- 静かな環境で教育を受けられない児童生徒への対応

○市民環境分科会

- 環境清美工場の当面の運営方法と将来の在り方
- ごみアプリの有効活用策
- 東アジア文化都市事業と古都祝奈良事業の実績
- 鴻ノ池陸上競技場の夜間照明設置の経緯や工事費用
- 照明LED化改修の予算が補正予算となった理由
- 環境清美工場の維持管理費への流用が多い理由
- グリーンサポーター制度の目的と活用の経過、課題
- マイナンバーカード普及への目標や取り組み、課題
- ロートフィールド奈良の整備はスポーツ産業発展を見据えた戦略的な投資とすべきではないか
- 人権文化センターや人権教育推進協議会へはハードよりソフト面への投資に注力すべきではないか
- 環境清美工場の維持補修は修繕と改良のどちらなのか
- 今後の環境清美工場の望ましい維持補修の在り方

○建設企業分科会

- 県域水道一体化不参加での水道水の安定供給の可否
- 西大寺駅北口の信号機の有無と関係機関との協議状況
- 特定空き家件数の増減
- 街路灯のLED化による電気料金削減効果
- 西大寺駅北口広場の屋根を透明にすることの是非
- 県域水道一体化での市の内部補助額と国の交付金の額
- 土地区画整理地内の調整池の施工状況
- 西大寺駅北口広場の屋根の材質変更後のUVカット率
- 西大寺駅北口広場の屋根を銃撃事件の記憶をとどめる記念とする考えの有無
- 高の原駅周辺の開発における京都府南部市町との連携
- 広告物の違反を繰り返し対象者への行政指導の可否
- 新市建設計画期限までに一本松小倉線は完成するのか
- 公園整備における利用者のニーズの把握
- 公園への健康遊具の設置目標の達成の可否

個別避難計画作成を最初からやり直すべきではないか

ごみ処理広域化が頓挫した責任に対する考え

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対

件名	議決結果	会派名（一部略称）					無所属					
		自民党・結の会	公明党	日本共産党	明日の奈良を創る会	日本維新の会	岡田浩徳	岡本誠至	下村千恵	松石聖一	酒井孝江	中西吉日出
◆ 議案												
決算	令和3年度一般会計歳入歳出決算	認定	※	○	×	○	○	○	○	○	○	×
	〃 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致									
	〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	※	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	〃 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致									
	〃 介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	※	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	〃 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致									
	〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致									
	〃 病院事業会計決算	認定	全会一致									
	〃 水道事業会計決算	認定	※	○	×	○	×	○	○	○	○	×
	〃 下水道事業会計決算	認定	※	○	○	○	×	○	○	○	○	×
予算	令和4年度一般会計補正予算（第3号）	可決	全会一致									
	〃 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致									
	〃 介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致									
	〃 病院事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致									
	〃 水道事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致									
	〃 一般会計補正予算（第4号）	可決	全会一致									
条例	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	全会一致									
	職員の分限に関する基準、手続及び効果に関する条例の一部改正	可決	全会一致									
	職員の定年等に関する条例の一部改正	可決	全会一致									
	職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正	可決	全会一致									
	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	全会一致									
	職員の退職手当に関する条例の一部改正	可決	全会一致									
	地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	全会一致									
	手数料条例の一部改正	可決	全会一致									
	障害者歯科診療所条例の制定	可決	全会一致									
	市立応急診療所条例の一部改正	可決	全会一致									
	市立学校設置条例の一部改正	可決	※	○	×	○	○	○	○	○	○	
	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決	全会一致									
	病院事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	全会一致									
	市長専決処分の報告及び承認を求めること（和解及び損害賠償の額の決定）	承認	全会一致									
令和3年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	全会一致										
財産の取得（災害対応特殊消防ポンプ自動車）	同意	全会一致										
財産の取得（災害対応特殊救急自動車）	同意	全会一致										
工事請負変更契約の締結（橋梁耐震補強工事（西部第600号線（大和架道橋）他））	同意	全会一致										
工事請負契約の一部変更（大和西大寺駅北口駅前広場整備工事）	同意	※	○	×	○	○	○	○	×	○		
和解及び損害賠償の額の決定	可決	全会一致										
損害賠償の額の決定	可決	全会一致										
財産の処分（押熊町土地及び工作物）	同意	全会一致										
工事請負契約の締結（鴻ノ池陸上競技場改修工事）	同意	全会一致										
工事請負契約の締結（大和中央道（敷島工区）街路改良工事及びJR新駅西口駅前広場整備工事）	同意	全会一致										
和解	可決	全会一致										
人事案件	公平委員会の委員の選任（林 揚子氏）	同意	全会一致									
	副市長の選任（鈴木千恵美氏）	同意	全会一致									
	人権擁護委員の候補者の推薦（臼井 義成氏）	同意	全会一致									
	人権擁護委員の候補者の推薦（奥谷いさ子氏）	同意	全会一致									
	人権擁護委員の候補者の推薦（武野ゆかり氏）	同意	全会一致									

※賛成8 欠席1 注：議長は採決に加わりません。

（会派所属議員名）令和4年9月30日現在

会派名	議員数	所属議員名									
自民党奈良市議会・結の会	10	森田 一成	塚本 勝	榎本 博一	道端 孝治	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲有	横井 雄一	土田 敏朗	北 良晃
公明党奈良市議会議員団	7	森岡 弘之	宮池 明	早田 哲朗	藤田 幸代	田畑日佐恵	九里 雄二	伊藤 剛	山口 裕司	榊井 隆志	白川健太郎
日本共産党奈良市議会議員団	6	山口 裕司	榊井 隆志	白川健太郎	山本 直子	井上 昌弘	北村 拓哉	明日の奈良を創る会	内藤 智司	山出 哲史	樋口清二郎
明日の奈良を創る会	5	内藤 智司	山出 哲史	樋口清二郎	鍵田美智子	阪本美知子	日本維新の会奈良市議団	大西 淳文	山岡 稔季	佐野 和則	柳田 昌孝
日本維新の会奈良市議団	4	大西 淳文	山岡 稔季	佐野 和則	柳田 昌孝						